

平成 25 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

26豊監第37-1号
平成26年8月25日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 矢 鳴 学

豊前市監査委員 榎 本 義 憲

平成25年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成25年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成25年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常的一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	25
① 款別歳出状況及び構成比率	25
② 目的別歳出状況	26
③ 義務的経費の推移	26
④ 款別歳出状況	27
3. 特別会計	36
(1) 国民健康保険事業特別会計	37
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	42
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	45
(5) 豊前市バス事業特別会計	47
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	50
4. 市債について	51
5. 資金の収支状況について	52

6. 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
① 土地及び建物	52
② 有価証券	53
③ 出資による権利	53
(2) 物 品	53
(3) 債 権	53
平成25年度 豊前市基金運用状況審査意見	54
第1. 審査の対象	54
第2. 審査の期間	54
第3. 審査の方法	54
第4. 審査の結果	54
第5. 運用状況の概要	55
1. 平成25年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金 ...	55
2. 平成25年度 豊前市土地開発基金	55
3. 平成25年度 目的別基金内訳	56
む す び	57

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成25年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成25年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

平成26年 7 月 1 日から平成26年 8 月 8 日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	16,846,624 千円	【前年度 17,468,787 千円】
歳 入 総 計 額	15,608,736 千円	【前年度 16,458,489 千円】
歳 出 総 計 額	15,370,179 千円	【前年度 15,959,991 千円】
歳入歳出差引額	238,557 千円	【前年度 498,498 千円】

総計決算額は予算現額 16,846,624 千円に対し歳入決算額 15,608,736 千円、歳出決算額 15,370,179 千円で、歳入歳出差引額 238,557 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 849,753 千円(△5.2%)減少し、歳出でも 589,812 千円(△3.7%)減少している。

各会計別に見ると、一般会計では 172,594 千円、特別会計では 65,963 千円の黒字決算となっている。

平成 25 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 25 年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	執行率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		12,212,818	11,532,081	94.4	11,359,487	93.0	172,594
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,090,549	3,572,073	87.3	3,497,344	85.5	74,729
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	435,957	426,404	97.8	413,598	94.9	12,806
	住宅新築資金等貸付事業	32,286	3,113	9.6	31,678	98.1	△ 28,565
	豊前市営駐車場事業	10,100	11,000	108.9	10,007	99.1	993
	豊 前 市 バ ス 事 業	36,286	35,766	98.6	35,766	98.6	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	28,628	28,299	98.9	22,299	77.9	6,000
	計	4,633,806	4,076,655	88.0	4,010,692	86.6	65,963
合 計		16,846,624	15,608,736	92.7	15,370,179	91.2	238,557

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		11,532,081	700	11,531,381	11,359,487	329,565	11,029,922	501,459
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,572,073	185,174	3,386,899	3,497,344	0	3,497,344	△ 110,445
	後期高齢者医療事業	426,404	116,196	310,208	413,598	0	413,598	△ 103,390
	住宅新築資金等貸付事業	3,113	0	3,113	31,678	0	31,678	△ 28,565
	市営駐車場事業	11,000	0	11,000	10,007	700	9,307	1,693
	市バス事業	35,766	21,896	13,870	35,766	0	35,766	△ 21,896
	工業用地造成事業	28,299	6,299	22,000	22,299	0	22,299	△ 299
	計	4,076,655	329,565	3,747,090	4,010,692	700	4,009,992	△ 262,902
合 計		15,608,736	330,265	15,278,471	15,370,179	330,265	15,039,914	238,557

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では 809,788 千円 (△5.0%) 減少し、歳出でも 549,847 千円 (△3.5%) 減少している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		23年度	24年度	25年度	H25－H24	23/22	24/23	25/24
歳入	一般会計	11,630,192	12,101,149	11,532,081	△ 569,068	△ 1.4	4.0	△ 4.7
	特別会計	4,186,019	4,357,340	4,076,655	△ 280,685	2.6	4.1	△ 6.4
	計	15,816,211	16,458,489	15,608,736	△ 849,753	△ 0.4	4.1	△ 5.2
歳出	一般会計	11,372,786	11,880,030	11,359,487	△ 520,543	△ 1.0	4.5	△ 4.4
	特別会計	3,884,750	4,079,961	4,010,692	△ 69,269	1.8	5.0	△ 1.7
	計	15,257,536	15,959,991	15,370,179	△ 589,812	△ 0.3	4.6	△ 3.7

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成25年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	市工業用地 造成事業	
歳入決算額 (A)	11,532,081	3,572,073	426,404	3,113	11,000	35,766	28,299	15,608,736
歳出決算額 (B)	11,359,487	3,497,344	413,598	31,678	10,007	35,766	22,299	15,370,179
形式収支 (A-B) (C)	172,594	74,729	12,806	△ 28,565	993	0	6,000	238,557
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	41,290	0	0	0	0	0	6,000	47,290
実質収支 (C-D) (E)	131,304	74,729	12,806	△ 28,565	993	0	0	191,267
前年度実質収支 (F)	123,364	269,445	14,677	△ 31,237	2,494	0	0	378,743
単年度収支 (E-F) (G)	7,940	△ 194,716	△ 1,871	2,672	△ 1,501	0	0	△ 187,476
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	106,226	0	0	0	0	0	0	106,226
基金取り崩し額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H - I)	114,166	△ 194,716	△ 1,871	2,672	△ 1,501	0	0	△ 81,250

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3カ年の財政指数の状況

区 分		23年度	24年度	25年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.48	0.47	0.48	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.42	0.42	—	
	県下都市	0.54	0.53	—	
実質収支比率	豊前市	2.7	1.4	1.5	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.3	5.5	—	
	県下都市	4.6	5.0	—	
経常収支比率	豊前市	92.5	92.6	93.5	財政構造の弾力性を判断する指標である。 <u>経常経費に充当される経常一般財源</u> <u>経常一般財源の額</u> 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	89.0	89.6	—	
	県下都市	89.7	90.0	—	
実質公債費比率	豊前市	13.0	11.9	10.7	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	13.8	12.8	—	
	県下都市	10.8	9.8	—	

- (注) 1. 本指数は普通会計によるものである。
 2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	11,532,081 千円	【前年度 12,101,149 千円】
予算に対する割合	94.4%	【前年度 92.7%】
歳出決算額	11,359,487 千円	【前年度 11,880,030 千円】
予算に対する割合	93.0%	【前年度 91.0%】

歳入歳出差引額 172,594 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 41,290 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 131,304 千円のうち 90,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
歳 入 決 算 額 (A)	11,630,192	12,101,149	11,532,081
歳 出 決 算 額 (B)	11,372,786	11,880,030	11,359,487
形 式 収 支 (A－B) (C)	257,406	221,119	172,594
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	40,741	97,755	41,290
実 質 収 支 (C－D) (E)	216,665	123,364	131,304
前 年 度 実 質 収 支 (F)	165,895	216,665	123,364
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	50,770	△ 93,301	7,940
積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	181,212	317,070	106,226
積立金取り崩し額 (I)	0	180,000	0
実質単年度収支 (G＋H－I)	231,982	43,769	114,166

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 172,594 千円は、前年度（221,119 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 41,290 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 131,304 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 123,364 千円を控除したものが単年度収支であり、7,940 千円の黒字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	12,212,818 千円	【前年度	13,047,981 千円】
調 定 額	11,956,458 千円	【前年度	12,572,022 千円】
決 算 額	11,532,081 千円	【前年度	12,101,149 千円】
不納欠損額	29,987 千円	【前年度	36,830 千円】
収入未済額	394,390 千円	【前年度	434,042 千円】

決算額の予算額に対する割合は、94.4%で、調定額に対する割合は 96.5%である。決算額は前年度より 569,068 千円（4.7%）減少している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 6,843 千円減、収入未済額が 39,652 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	25年度		24年度		増 減 額 (H25-H24)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,165,480	27.4	3,211,591	26.5	△ 46,111	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	104,077	0.9	106,005	0.9	△ 1,928	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	6,203	0.1	6,411	0.1	△ 208	△ 3.2
4 配 当 割 交 付 金	10,306	0.1	4,959	0.0	5,347	107.8
5 株式等譲渡所得割交付金	15,507	0.1	1,273	0.0	14,234	1118.1
6 地方消費税交付金	258,721	2.2	260,945	2.2	△ 2,224	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	35,201	0.3	38,774	0.3	△ 3,573	△ 9.2
8 地方特例交付金	9,433	0.1	9,096	0.1	337	3.7
9 地 方 交 付 税	3,420,196	29.7	3,536,783	29.2	△ 116,587	△ 3.3
10 交通安全対策特別交付金	5,010	0.0	5,065	0.0	△ 55	△ 1.1
11 分担金及び負担金	244,115	2.1	246,598	2.0	△ 2,483	△ 1.0
12 使用料及び手数料	170,884	1.5	169,831	1.4	1,053	0.6
13 国 庫 支 出 金	1,752,612	15.2	1,635,841	13.5	116,771	7.1
14 県 支 出 金	930,569	8.1	923,762	7.6	6,807	0.7
15 財 産 収 入	142,041	1.2	51,028	0.4	91,013	178.4
16 寄 附 金	15,429	0.1	12,585	0.1	2,844	22.6
17 繰 入 金	7,397	0.1	185,721	1.5	△ 178,324	△ 96.0
18 繰 越 金	141,119	1.2	137,406	1.1	3,713	2.7
19 諸 収 入	231,651	2.0	452,734	3.7	△ 221,083	△ 48.8
20 市 債	866,130	7.5	1,104,741	9.1	△ 238,611	△ 21.6
合 計	11,532,081	100.0	12,101,149	100.0	△ 569,068	△ 4.7

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
1	地 方 交 付 税	31.1	29.2	29.7
2	市 税	27.5	26.5	27.4
3	国 庫 支 出 金	14.1	13.5	15.2
4	市 債	6.8	9.1	7.5
5	県 支 出 金	7.6	7.6	8.1
1 ～ 5 の合計		87.1	85.9	87.9
6	そ の 他	12.9	14.1	12.1
計		100.0	100.0	100.0

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 35.7% を占め、前年度より 349,378 千円減少している。依存財源は歳入総額の 64.3% を占め、前年度より 219,690 千円減少している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額 (H25－H24) (C)	構成比率		増減率 C/B
		25年度 (A)	24年度 (B)		25年度	24年度	
自主財源	市 税	3,165,480	3,211,591	△ 46,111	27.4	26.5	△ 1.4
	分担金及び負担金	244,115	246,598	△ 2,483	2.1	2.0	△ 1.0
	使用料及び手数料	170,884	169,831	1,053	1.5	1.4	0.6
	財産収入	142,041	51,028	91,013	1.2	0.4	178.4
	寄 附 金	15,429	12,585	2,844	0.1	0.1	22.6
	繰 入 金	7,397	185,721	△ 178,324	0.1	1.5	△ 96.0
	繰 越 金	141,119	137,406	3,713	1.2	1.1	2.7
	諸 収 入	231,651	452,734	△ 221,083	2.0	3.7	△ 48.8
	計	4,118,116	4,467,494	△ 349,378	35.7	36.9	△ 7.8
依存財源	地 方 譲 与 税	104,077	106,005	△ 1,928	0.9	0.9	△ 1.8
	利 子 割 交 付 金	6,203	6,411	△ 208	0.1	0.1	△ 3.2
	配 当 割 交 付 金	10,306	4,959	5,347	0.1	0.0	107.8
	株式等譲渡所得割交付金	15,507	1,273	14,234	0.1	0.0	1118.1
	地方消費税交付金	258,721	260,945	△ 2,224	2.2	2.2	△ 0.9
	自動車取得税交付金	35,201	38,774	△ 3,573	0.3	0.3	△ 9.2
	地方特例交付金	9,433	9,096	337	0.1	0.1	3.7
	地方交付税	3,420,196	3,536,783	△ 116,587	29.7	29.2	△ 3.3
	交通安全対策特別交付金	5,010	5,065	△ 55	0.0	0.0	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	1,752,612	1,635,841	116,771	15.2	13.5	7.1
	県 支 出 金	930,569	923,762	6,807	8.1	7.6	0.7
	市 債	866,130	1,104,741	△ 238,611	7.5	9.1	△ 21.6
	計	7,413,965	7,633,655	△ 219,690	64.3	63.1	△ 2.9
合 計		11,532,081	12,101,149	△ 569,068	100.0	100.0	△ 4.7

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 55.7%で前年度より 138,430 千円の減となっている。その内訳は市税 46,111 千円の減、地方交付税 104,249 千円の減、その他 11,930 千円の増である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常的一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	H23	H24	H25	23/22	24/23	25/24
経常的 一般財源	市 税	3,195,647	3,211,591	3,165,480	27.5	26.5	27.4	△ 3.0	0.5	△ 1.4
	地方交付税	2,997,627	2,921,306	2,817,057	25.8	24.1	24.4	△ 0.9	△ 2.5	△ 3.6
	そ の 他	464,772	432,528	444,458	4.0	3.6	3.9	△ 3.7	△ 6.9	2.8
	小 計	6,658,046	6,565,425	6,426,995	57.2	54.3	55.7	△ 2.1	△ 1.4	△ 2.1
その他の 財源	国庫支出金	1,638,826	1,635,841	1,752,612	14.1	13.5	15.2	△ 2.8	△ 0.2	7.1
	財産収入	148,749	51,028	142,041	1.3	0.4	1.2	284.3	△ 65.7	178.4
	市 債	795,638	1,104,741	866,130	6.8	9.1	7.5	△ 10.9	38.8	△ 21.6
	そ の 他	2,388,933	2,744,114	2,344,303	20.5	22.7	20.3	0.3	14.9	△ 14.6
	小 計	4,972,146	5,535,724	5,105,086	42.8	45.7	44.3	△ 0.5	11.3	△ 7.8
合 計		11,630,192	12,101,149	11,532,081	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	4.0	△ 4.7

(注) 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した、

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	25年度	24年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,116,575	3,145,382	△ 28,807	△ 0.9
調 定 額	3,542,251	3,634,075	△ 91,824	△ 2.5
収 入 済 額	3,165,480	3,211,591	△ 46,111	△ 1.4
不 納 欠 損 額	29,569	34,111	△ 4,542	△ 13.3
収 入 未 済 額	347,202	388,373	△ 41,171	△ 10.6

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の27.4%を占め、前年度(26.5%)より0.9%上回っている。収入済額は、前年度に比べて46,111千円(△1.4%)減少している。前年度に比べて市民税で95,058千円の減(△6.9%)、固定資産税で26,936千円の増(1.7%)、軽自動車税で1,583千円の増(2.3%)、市町村たばこ税で20,428千円の増(11.4%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税40.3%、固定資産税51.2%、軽自動車税2.2%、市町村たばこ税6.3%、市民税と固定資産税の2税で収入総額の91.5%を占めている。

不納欠損額は、29,568,754円で、前年度より4,541,875円減少しており、調定額に対する割合は0.8%(前年度0.9%)である。地方税法第15条の7第4項の執行停止後3年を経過したもの70件、地方税法第18条第1項の消滅時効が成立したもの179件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より27,362千円減少しており、調定額に対する収入率は98.1%(前年度97.9%)で前年度より0.2%上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より18,749千円減少しており、調定額に対する収入率は18.3%(前年度20.1%)で、前年度より1.8%下降している。市税合計の収入率は、89.4%(前年度88.4%)で前年度より1.0%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	26	1,407,962	69	3,514,062	95	4,922,024
法人市民税	0	0	1	60,000	1	420,000	2	480,000
固定資産税	0	0	13	5,301,630	58	17,775,900	71	23,077,530
軽自動車税	0	0	30	421,600	51	667,600	81	1,089,200
計	0	0	70	7,191,192	179	22,377,562	249	29,568,754

平成 2 5 年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 25年度	収 入 済 額			増 減 額 (H25-H24) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		25年度 (A)	収 入 率	24年度 (B)				
市 民 税	1,383,873	1,275,029	92.1	1,370,087	△ 95,058	△ 6.9	5,402	103,442
(個人)	1,150,871	1,049,939	91.2	1,031,328	18,611	1.8	4,922	96,010
現 年	1,045,997	1,026,924	98.2	1,008,844	18,080	1.8	0	19,073
滞 納	104,874	23,015	21.9	22,484	531	2.4	4,922	76,937
(法人)	233,002	225,090	96.6	338,759	△ 113,669	△ 33.6	480	7,432
現 年	224,736	223,809	99.6	338,199	△ 114,390	△ 33.8	0	927
滞 納	8,266	1,281	15.5	560	721	128.8	480	6,505
固定資産税	1,877,849	1,621,952	86.4	1,595,016	26,936	1.7	23,078	232,819
固定資産税	1,858,475	1,602,578	86.2	1,578,591	23,987	1.5	23,078	232,819
現 年	1,595,559	1,558,061	97.6	1,514,230	43,831	2.9	0	37,498
滞 納	262,916	44,517	16.9	64,361	△ 19,844	△ 30.8	23,078	195,321
交付金及び納付金	19,374	19,374	100.0	16,425	2,949	18.0	0	0
軽自動車税	81,601	69,571	85.3	67,988	1,583	2.3	1,089	10,941
現 年	70,009	67,509	96.4	65,769	1,740	2.6	0	2,500
滞 納	11,592	2,062	17.8	2,219	△ 157	△ 7.1	1,089	8,441
市町村たばこ税	198,928	198,928	100.0	178,500	20,428	11.4	0	0
市 税 合 計	3,542,251	3,165,480	89.4	3,211,591	△ 46,111	△ 1.4	29,569	347,202
現年課税分	3,154,603	3,094,605	98.1	3,121,967	△ 27,362	△ 0.9	0	59,998
滞納繰越分	387,648	70,875	18.3	89,624	△ 18,749	△ 20.9	29,569	287,204

最近５ケ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
21	3,875,409	3,293,031	25.7	85.0	39,577	542,801
22	3,838,231	3,293,596	27.9	85.8	33,887	510,748
23	3,701,949	3,195,647	27.5	86.3	56,949	449,353
24	3,634,075	3,211,591	26.5	88.4	34,111	388,373
25	3,542,251	3,165,480	27.4	89.4	29,569	347,202

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	104,000	104,000	0	0.0
調 定 額	104,077	106,005	△ 1,928	△ 1.8
収 入 済 額	104,077	106,005	△ 1,928	△ 1.8

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて1,928千円（△1.8%）減少している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,500	6,500	0	0.0
調 定 額	6,203	6,411	△ 208	△ 3.2
収 入 済 額	6,203	6,411	△ 208	△ 3.2

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて208千円（△3.2%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	5,000	3,500	1,500	42.9
調定額	10,306	4,959	5,347	107.8
収入済額	10,306	4,959	5,347	107.8

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 5,347 千円 (107.8%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	15,507	1,273	14,234	1118.1
収入済額	15,507	1,273	14,234	1118.1

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 14,234 千円 (1118.1%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	260,000	260,000	0	0.0
調定額	258,721	260,945	△ 2,224	△ 0.9
収入済額	258,721	260,945	△ 2,224	△ 0.9

地方消費税交付金は、県税収入の 2 分の 1 を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 2,224 千円 (△ 0.9%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	33,000	33,000	0	0.0
調定額	35,201	38,774	△ 3,573	△ 9.2
収入済額	35,201	38,774	△ 3,573	△ 9.2

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて3,573千円(△9.2%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	9,000	9,000	0	0.0
調定額	9,433	9,096	337	3.7
収入済額	9,433	9,096	337	3.7

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて337千円(3.7%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,337,057	3,491,306	△ 154,249	△ 4.4
調定額	3,420,196	3,536,783	△ 116,587	△ 3.3
収入済額	3,420,196	3,536,783	△ 116,587	△ 3.3

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は29.7%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,817,057千円、特別

交付税 603,132 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が、104,249 千円（△3.6%）、特別交付税 12,340 千円（△2.0%）減少し、震災復興特別交付税が 2 千円増加しており、合計で 116,587 千円（△3.3%）減少している。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
21	2,830,809	605,697	0	3,436,506	6.1	26.8
22	3,025,711	648,307	0	3,674,018	6.9	31.1
23	2,997,627	615,591	5	3,613,223	△ 1.7	31.1
24	2,921,306	615,472	5	3,536,783	△ 2.1	29.2
25	2,817,057	603,132	7	3,420,196	△ 3.3	29.7

第 10 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・%）

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	5,010	5,065	△ 55	△ 1.1
収入済額	5,010	5,065	△ 55	△ 1.1

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であり、収入済額は、前年度に比べて 55 千円（△1.1%）減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

（単位：千円・%）

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	238,867	241,629	△ 2,762	△ 1.1
調定額	256,764	262,773	△ 6,009	△ 2.3
収入済額	244,115	246,598	△ 2,483	△ 1.0
不納欠損額	419	529	△ 110	△ 20.8
収入未済額	12,230	15,646	△ 3,416	△ 21.8

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 2,483 千円（△1.0%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	5,218	3,916	0	1,302
合 計	5,218	3,916	0	1,302

収入未済額 1,302 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	251,192	239,844	419	10,929
農林水産業費負担金	354	354	0	0
合 計	251,546	240,198	419	10,929

不納欠損額 419 千円は、保育料（私立 2 件）の負担金である。また収入未済額 10,929 千円は、保育料 9,742 千円、放課後児童クラブ負担金 4 千円、老人ホーム入所者負担金 40 千円と障害者福祉費負担金 1,143 千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

主な民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	193,782,610	183,618,300	418,500	9,745,810
保 育 料（公立）	15,387,080	14,899,080	0	488,000
保 育 料（私立）	162,500,570	152,828,260	418,500	9,253,810
放課後児童クラブ	11,804,000	11,800,000	0	4,000
そ の 他	4,090,960	4,090,960	0	0
高齢者福祉費負担金	36,050,000	36,010,200	0	39,800
障害者福祉費負担金	1,280,996	137,960	0	1,143,036
合 計	231,113,606	219,766,460	418,500	10,928,646

第12款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	25年度	24年度	比較増減	増減率
予算現額	172,280	165,967	6,313	3.8
調定額	200,585	197,827	2,758	1.4
収入済額	170,884	169,831	1,053	0.6
不納欠損額	0	2,191	△ 2,191	皆減
収入未済額	29,701	25,805	3,896	15.1

収入済額は、前年度に比べて1,053千円(0.6%)増加している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使用料収入状況

(単位:千円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	1,910	1,910	0	0
民生使用料	1,162	1,162	0	0
衛生使用料	7,327	7,327	0	0
労働使用料	938	938	0	0
農林水産使用料	1,486	1,327	0	159
土木使用料	162,104	132,562	0	29,542
教育使用料	10,706	10,706	0	0
合計	185,633	155,932	0	29,701

総務使用料は主に市民会館使用料1,677千円、民生使用料は主に総合福祉センター使用料1,161千円、衛生費使用料は斎場使用料7,327千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料612千円と勤労青少年ホーム使用料326千円、農林水産使用料は住民交流施設使用料228千円と水路・農道・漁港占用料1,099千円、土木使用料は住宅使用料129,043千円と道路・河川等土木施設使用料3,519千円である。

教育使用料は学校施設使用料1,994千円と公民館等社会施設使用料5,240千円、体育施設使用料3,472千円である。

(農林使用料の収入未済額の内訳)

・水路等占用料未納額 158,930円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 29,541,600円

・道路占用料未納額 14円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 930 千円増加し、滞納繰越分も 2,942 千円増加している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,921	13,921	0	0
衛 生 手 数 料	802	802	0	0
農 林 水 産 手 数 料	100	100	0	0
土 木 手 数 料	130	130	0	0
合 計	14,953	14,953	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,788 千円と税務関係手数料 3,005 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 679 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 73 千円、土木使用料は屋外広告物許可申請手数料 130 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	2 5 年 度	2 4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,918,525	1,962,392	△ 43,867	△ 2.2
調 定 額	1,752,612	1,635,841	116,771	7.1
収 入 済 額	1,752,612	1,635,841	116,771	7.1

収入済額は、前年度に比べて 116,771 千円 (7.1%) 増加している。歳入総額に占める割合は 15.2%で、予算現額に対する収入率は 91.4%となっている。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H25－H24)	増 減 額
	平成25年度	平成24年度		
国 庫 負 担 金	1,243,638	1,281,786	△ 38,148	△ 3.0
国 庫 補 助 金	502,720	347,884	154,836	44.5
委 託 金	6,254	6,171	83	1.3
合 計	1,752,612	1,635,841	116,771	7.1

国庫負担金を前年度と比較すると 38,148 千円 (△3.0%) 減少している。

主なものは、生活保護費負担金 375,283 千円、児童手当負担金 299,691 千円、障害者自立支援給付費等負担金 247,252 千円、私立保育所運営費負担金 227,722 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、154,836 千円（44.5%）増加している。

主なものは、地域の元気臨時交付金 172,827 千円、防災・安全交付金事業補助金 61,988 千円、小石原工業団地外周道路整備事業補助金 59,835 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 36,489 千円、公園長寿命化整備事業補助金 25,000 千円、農山漁村地域整備交付金 22,000 千円、社会体育施設耐震化事業補助金 21,872 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、83 千円（1.3%）増加している。

第14款 県支出金

（単位：千円・%）

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	1,011,418	942,966	68,452	7.3
調定額	930,569	923,762	6,807	0.7
収入済額	930,569	923,762	6,807	0.7

収入済額は、前年度に比べて 6,807 千円（0.7%）増加している。歳入総額に占める割合は 8.1%で、予算現額に対する収入率は、92.0%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金 収入状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額		比較増減 (H25－H24)	増減比率
	25年度	24年度		
県負担金	491,735	485,633	6,102	1.3
県補助金	359,865	373,760	△ 13,895	△ 3.7
委託金	78,969	64,369	14,600	22.7
合 計	930,569	923,762	6,807	0.7

県負担金を前年度と比較すると、6,102 千円（1.3%）増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 123,626 千円、私立保育所運営費負担金 113,861 千円、児童手当負担金 65,038 千円、生活保護費負担金 26,030 千円、国民健康保険基盤安定負担金 70,462 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 78,128 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、13,895 千円（△3.7%）減少している。

県補助金の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 10,647 千円、介護基盤緊急整備事業補助金 30,750 千円、放課後児童対策事業補助金 18,272 千円、保育対策等促進事業費補助金 27,356 千円、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 17,247 千円、重度障害者医療費補助金 27,696 千円、乳幼児医療費補助金 21,393 千円、ひとり親家庭等医療費補助金 8,604 千円、中山間地域直接支払事業補助金 24,034 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 16,222 千円、荒廃森林再生事業補助金 42,734 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、14,600 千円（22.7%）増加している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,914 千円、参議院議員選挙委託金 11,718 千円、県議会議員選挙委託金 9,423 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,067 千円等である。

第15款 財産収入

（単位：千円・％）

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	120,724	65,268	55,456	85.0
調定額	142,041	51,028	91,013	178.4
収入済額	142,041	51,028	91,013	178.4

収入済額は、前年度に比べて 91,013 千円（178.4%）増加している。歳入総額に占める割合は、1.2%で、予算現額に対する収入率は、117.7%となっている。

（財産収入の内訳）

- ・財産貸付収入 16,756 千円（土地建物貸付 6,079 千円、築上北高跡地貸付 10,382 千円等）
- ・利子及び配当金 3,809 千円（基金利子 2,909 千円、配当金 900 千円）
- ・不動産売払収入 121,441 千円（市有地売払収入 87,069 千円、市有林材売払収入 34,372 千円）
- ・物品売払収入 35 千円（資源物売払収入 35 千円）

第16款 寄附金

（単位：千円・％）

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,950	6,579	6,371	96.8
調定額	15,429	12,585	2,844	22.6
収入済額	15,429	12,585	2,844	22.6

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄附金	9,770 千円 [415 件]
まちづくり支援自販機寄附金	2,059 千円
国際交流寄附金	100 千円
芸術文化振興事業寄附金	1,000 千円
観光開発基金寄付金	2,000 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	500 千円

第17款 繰入金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	416,322	441,183	△ 24,861	△ 5.6
調定額	7,397	185,721	△ 178,324	△ 96.0
収入済額	7,397	185,721	△ 178,324	△ 96.0

収入済額は、前年度に比べて 178,324 千円 (△96.0%) 減少している。

基金からの繰入は、地域福祉基金取崩し 26 千円、観光開発基金取崩し 3,716 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 2,955 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 700 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

(単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	415,622	6,697
財政調整基金	308,925	0
退職手当基金	0	0
市債管理基金	100,000	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	26	26
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	3,716	3,716
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	2,955	2,955
2. 特別会計繰入金	700	700
合計	416,322	7,397

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	141,119	137,406	3,713	2.7
調定額	141,119	137,406	3,713	2.7
収入済額	141,119	137,406	3,713	2.7

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて3,713千円(2.7%)増加している。歳入総額に占める割合は、1.2%である。内訳は、前年度繰越金43,364千円、事業繰越金97,755千円である。

第19款 諸収入

(単位:千円・%)

	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
予算現額	216,851	451,062	△234,211	△51.9
調定額	236,908	456,951	△220,043	△48.2
収入済額	231,651	452,734	△221,083	△48.8
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	5,257	4,217	1,040	24.7

収入済額は、前年度に比べて221,083千円(△48.8%)減少している。歳入総額に占める割合は、2.0%で、予算現額に対する収入率は、106.8%となっている。収入未済額5,257千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。諸収入の内訳は次のとおりである。

諸収入内訳

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減 (H25-H24)	増減比率
	25年度	24年度		
延滞金加算金及び過料	6,804	7,156	△352	△4.9
市預金利子	170	74	96	129.7
貸付金元利収入	45,059	44,059	1,000	2.3
雑入	179,617	401,445	△221,828	△55.3
合計	231,650	452,734	△221,084	△48.8

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000千円
水道事業会計貸付金返還金 14,512千円

(雑入の主なもの)	火災保険金	27,115 千円
	介護保険地域支援事業交付金	53,621 千円
	介護予防サービス計画費収入	17,340 千円
	吉富中学校交付税還付金	13,355 千円
	東九州自動車道関連公共施設整備助成金	15,009 千円
	旧図書館補償金	15,619 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,085,630	1,573,841	△ 488,211	△ 31.0
調 定 額	866,130	1,104,741	△ 238,611	△ 21.6
収 入 済 額	866,130	1,104,741	△ 238,611	△ 21.6

収入済額は、前年度に比べて 238,611 千円 (△21.6%) 減少している。

歳入総額に占める割合は 7.5% (前年度 9.1 %) となっている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	491,130	臨時財政対策債 491,130
総務管理債	68,000	光ブロードバンド基盤整備事業債 68,000
保健衛生債	21,400	水道事業会計出資債 21,400
農業債	22,800	ため池整備事業債 18,500
		景観農業整備事業債 1,600
		農業施設整備事業債 2,700
林業債	28,200	林道整備事業債 26,000
		森林セラピー整備事業債 2,200
道路橋梁債	109,400	地方道路整備事業債 109,400
河川債	12,000	河川整備事業債 12,000
都市計画債	56,400	街路整備事業債 28,300
		市街地整備事業債 3,100
		公園整備事業債 25,000
消防債	12,400	消防施設整備事業債 12,400
社会教育債	1,100	求菩提山史跡整備事業債 1,100
保健体育債	43,300	保健体育施設整備事業債 43,300
合 計	866,130	

(3) 歳 出

予算現額	12,212,818 千円	【前年度 13,047,981 千円】
決 算 額	11,359,487 千円	【前年度 11,880,030 千円】
翌年度繰越額	365,926 千円	【前年度 630,485 千円】
不 用 額	487,405 千円	【前年度 537,466 千円】

予算額に対する執行率は 93.0%で、決算額は、前年度より 520,543 千円 (△4.4%) 減となっている。翌年度繰越額 365,926 千円の内訳は、総務費 (1,641 千円)、民生費 (5,292 千円)、農林水産業費 (13,303 千円)、商工費 (39,960 千円)、土木費 (157,030 千円)、教育費 (148,700 千円) である。不用額の予算に対する割合は 4.0%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	25年度		24年度		増 減 額 (H25－H24)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	166,861	1.5	155,005	1.3	11,856	7.6
2 総 務 費	1,051,488	9.3	1,244,927	10.5	△ 193,439	△ 15.5
3 民 生 費	4,480,060	39.4	4,367,127	36.8	112,933	2.6
4 衛 生 費	881,055	7.8	885,951	7.5	△ 4,896	△ 0.6
5 労 働 費	34,188	0.3	48,643	0.4	△ 14,455	△ 29.7
6 農林水産業費	561,461	4.9	470,677	4.0	90,784	19.3
7 商 工 費	274,883	2.4	213,951	1.8	60,932	28.5
8 土 木 費	1,149,235	10.1	1,279,447	10.8	△ 130,212	△ 10.2
9 消 防 費	465,657	4.1	703,256	5.9	△ 237,599	△ 33.8
10 教 育 費	983,253	8.7	991,837	8.3	△ 8,584	△ 0.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	155,420	1.3	△ 155,420	△ 100.0
12 公 債 費	1,311,346	11.5	1,363,789	11.5	△ 52,443	△ 3.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	11,359,487	100.0	11,880,030	100.0	△ 520,543	△ 4.4

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較して増加している科目は民生費で、それ以外は減少している。

目的別歳出状況（構成比率 順位）

（単位：千円・％）

順位	款	決 算 額		増減額 (H25－H24)	構成比率		対前年度 増減率
		25年度	24年度		25年度	24年度	
1	民 生 費	4,480,060	4,367,127	112,933	37.7	36.8	2.6
2	公 債 費	1,311,346	1,363,789	△ 52,443	11.0	11.5	△ 3.8
3	土 木 費	1,149,235	1,279,447	△ 130,212	9.7	10.8	△ 10.2
4	総 務 費	1,051,488	1,244,927	△ 193,439	8.9	10.5	△ 15.5
5	教 育 費	983,253	991,838	△ 8,585	8.3	8.3	△ 0.9
6	衛 生 費	881,055	885,951	△ 4,896	7.4	7.5	△ 0.6

③ 義務的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,667,278千円で、前年度と比較すると104,987千円減少し、前年度に比べ1.8％の減となっている。

内訳は、人件費100,616千円の減（△6.1％）、扶助費48,072千円の増（1.7％）、公債費で52,443千円の減（△3.8％）である。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額			増 減 額 (H25－H24)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		23年度	24年度	25年度		H23	H24	H25	23/22	24/23	25/24
義務的経費	人 件 費	1,772,607	1,658,873	1,558,257	△ 100,616	15.6	14.0	13.7	2.9	△ 6.4	△ 6.1
	扶 助 費	2,711,917	2,749,603	2,797,675	48,072	23.8	23.1	24.6	5.1	1.4	1.7
	公 債 費	1,386,373	1,363,789	1,311,346	△ 52,443	12.2	11.5	11.5	5.0	△ 1.6	△ 3.8
小 計		5,870,897	5,772,265	5,667,278	△ 104,987	51.6	48.6	49.9	4.4	△ 1.7	△ 1.8
投資的経費		1,279,174	1,776,367	1,446,220	△ 330,147	11.2	15.0	12.7	△ 18.4	38.9	△ 18.6
その他の経費		4,222,715	4,331,398	4,245,989	△ 85,409	37.1	36.5	37.4	△ 1.8	2.6	△ 2.0
歳 出 合 計		11,372,786	11,880,030	11,359,487	△ 520,543	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	4.5	△ 4.4

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	169,558	166,861	155,005	11,856	7.6	0	2,697	98.4

支出済額は、166,861千円で、歳出総額の1.5%を占めており、前年度と比較して11,856千円の増となっている。

議会費の減は主に共済費で、前年度に比べ議員共済負担金が20,828千円の減となっており、また議員報酬・期末手当も11,824千円の減となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,084,948	1,051,488	1,244,927	△ 193,439	△ 15.5	1,641	31,819	96.9
総務管理費	809,940	783,395	1,007,870	△ 224,475	△ 22.3	1,641	24,904	96.7
徴 税 費	177,532	174,009	150,689	23,320	15.5	0	3,523	98.0
戸籍住民台帳費	28,455	26,757	29,387	△ 2,630	△ 8.9	0	1,698	94.0
選 挙 費	40,430	39,743	30,801	8,942	29.0	0	687	98.3
統計調査費	10,528	9,641	7,462	2,179	29.2	0	887	91.6
監査委員費	18,063	17,943	18,718	△ 775	△ 4.1	0	120	99.3

支出済額は、1,051,488千円で、歳出総額の9.3%を占めており、前年度と比較して193,439千円(△15.5%)減となっている。総務管理費では、文書管理費のうち委託料1,641千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 徴 税 費 23,321 千円 (15.5%) 増
〔税務総務費+12,321 千円、賦課徴収費+11,000 千円〕
- ・ 選 挙 費 8,942 千円 (29.0%) 増
〔衆議院議員選挙費△11,641 千円、参議院議員選挙費+12,528 千円、県議会議員選挙費+9,423 千円、市長選挙費△1,177 千円〕
- ・ 統計調査費 2,178 千円 (29.2%) 増
〔統計調査総務費△155 千円、指定統計調査費+2,333 千円〕

(減少分)

- ・ 総務管理費 224,475 千円 (△22.3%) 減
〔一般管理費△139,557 千円、文書広報費+1,188 千円、財産管理費+21,759 千円、企画費△11,507 千円、電算管理費+77,928 千円、基金管理費△174,433 千円〕
- ・ 戸籍住民台帳費 2,629 千円 (△8.9%) 減
- ・ 監査委員費 776 千円 (△4.1%) 減

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	4,776,147	4,480,060	4,367,127	112,933	2.6	5,292	290,795	93.8
社会福祉費	2,469,755	2,260,667	2,195,522	65,145	3.0	0	209,088	91.5
児童福祉費	1,709,508	1,657,967	1,604,258	53,709	3.3	5,292	46,249	97.0
生活保護費	596,884	561,426	567,347	△ 5,921	△ 1.0	0	35,458	94.1

支出済額は、4,480,060 千円で、歳出総額の 39.4%を占めており、前年度と比較して 112,933 千円 (2.6%) 増となっている。児童福祉費では、子育て支援システム改修事業のうち委託料 5,292 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 65,145 千円 (3.0%) 増
〔社会福祉総務費△29,531 千円、障害者福祉費+38,471 千円、重度障害者福祉費△2,429 千円、高齢者福祉費+47,599 千円、介護保険費+9,186 千円〕

- ・ 児童福祉費 53,709 千円 (3.3%) 増
〔児童福祉総務費+1,823 千円、児童措置費+45,028 千円、乳幼児・こども福祉費△3,521 千円、母子福祉費+1,185 千円、児童福祉施設費+9,229 千円〕

(減少分)

- ・ 生活保護費 5,921 千円 (△1.0%) 減
〔生活保護総務費+21,220 千円、扶助費△27,139 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	898,377	881,055	885,951	△ 4,896	△ 0.6	0	17,322	98.1
保 健 衛 生 費	386,176	372,336	346,631	25,705	7.4	0	13,840	96.4
清 掃 費	512,201	508,719	539,320	△ 30,601	△ 5.7	0	3,482	99.3

支出済額は、881,055 千円で、歳出総額の 7.8%を占めており、前年度と比較して 4,896 千円 (△0.6%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 保険衛生費 25,705 千円 (7.4%) 増
〔保健衛生総務費+11,336 千円、予防費△7,591 千円、環境衛生費+2,744 千円、斎場管理費+10,747 千円、上水道費+8,400 千円〕

(減少分)

- ・ 清 掃 費 30,601 千円 (△5.7%) 減
〔清掃総務費△4,438 千円、塵芥処理費△24,229 千円、し尿処理費△1,934 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		25年度	24年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	35,133	34,188	48,643	△ 14,455	△ 29.7	0	945	97.3

支出済額は、34,188 千円で、歳出総額の 0.3%を占めており、前年度と比較して
14,455 千円 (△29.7%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 労働諸費 14,455 千円 (△29.7%) 減
〔労働諸費△15,586 千円、ハートピアぶぜん費+927 千円、勤労青少年ホーム費+204 千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		25年度	24年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	595,145	561,461	470,677	90,784	19.3	13,303	20,381	94.3
農 業 費	341,833	331,404	319,850	11,554	3.6	0	10,429	96.9
林 業 費	228,873	206,489	119,313	87,176	73.1	13,303	9,081	90.2
水 産 業 費	24,439	23,568	31,514	△ 7,946	△ 25.2	0	871	96.4

支出済額は、561,461 円で、歳出総額の 4.9%を占めており、前年度と比較し
て 90,784 千円 (19.3%) 増となっている。林業費では、林道保全事業のうち工事請
負費 13,303 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 農 業 費 11,554 千円 (3.6%) 増
〔農業振興費+3,316 千円、農地費+7,150 千円〕

・ 林 業 費 87,176 千円 (73.1%) 増
 [林業総務費+3,804 千円、林業振興費+83,373 千円]
 (減少分)

・ 水 産 業 費 7,946 千円 (△25.2%) 減
 [水産振興費+2,152 千円、漁港管理費△10,451 千円]

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		25年度	24年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	320,796	274,883	213,951	60,932	28.5	39,960	5,953	85.7

支出済額は、274,883 千円で、歳出総額の 2.4%を占めており、前年度と比較して 60,932 千円 (28.5%) 増となっている。商工振興費では、小石原工業団地外周道路整備事業のうち工事請負費 34,620 千円、公有財産購入費 5,340 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

・ 商 工 費 60,932 千円 (△28.5%) 減
 [商工振興費+33,875 千円、観光費+30,604 千円、観光開発基金費△2,600 千円]

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	1,353,715	1,149,235	1,279,447	△ 130,212	△ 10.2	157,030	47,450	84.9
土木管理費	103,634	98,370	89,583	8,787	9.8	0	5,264	94.9
道路橋梁費	374,472	344,901	253,196	91,705	36.2	27,830	1,741	92.1
河 川 費	15,754	15,319	20,374	△ 5,055	△ 24.8	0	435	97.2
港 湾 費	449	440	428	12	2.8	0	9	98.0
都市計画費	761,762	594,806	818,251	△ 223,445	△ 27.3	129,200	37,756	78.1
住 宅 費	97,644	95,399	97,615	△ 2,216	△ 2.3	0	2,245	97.7

支出済額は、1,149,235 千円で、歳出総額の 10.1%を占めており、前年度と比較して 130,212 千円（△10.2%）減となっている。道路橋梁費では、道路新設改良事業のうち旅費 32 千円、需用費 133 千円、委託料 6,000 千円、橋梁新設改良事業のうち旅費 32 千円、需用費 133 千円、工事請負費 21,500 千円、が繰越されている。また都市計画費では、上町～沓川池線街路事業のうち公有財産購入費 35,500 千円、補償補填及び賠償金 74,700 千円、公園施設改修事業のうち工事請負費 19,000 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 土木管理費 8,787 千円（9.8%）増
- ・ 道路橋梁費 91,705 千円（36.2%）増
〔道路橋梁総務費△1,752 千円、道路維持費+25,331 千円、道路新設改良費+62,925 千円、橋梁維持費+5,201 千円〕
- ・ 港 湾 費 12 千円（2.8%）増

(減少分)

- ・ 河 川 費 5,055 千円（△24.8%）減
〔河川総務費△5,023 千円、海岸保全費△32 千円〕
- ・ 都市計画費 223,445 千円（△27.3%）減
〔都市計画総務費△27,241 千円、土地区画整理費△21,373 千円、街路事業費△223,625 千円、公共下水道事業△5,596 千円、公園管理費+54,389 千円〕
- ・ 住 宅 費 2,216 千円（△2.3%）減
〔住宅管理費△2,216 千円〕

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	468,417	465,657	703,256	△ 237,599	△ 33.8	0	2,760	99.4

支出済額は 465,657 千円で、歳出総額の 4.1%を占めており、前年度と比較して 237,599 千円 (△33.8%) 減となっている。

(減少分)

・ 消 防 費 237,599 千円 (△33.8%) 減

〔常備消防費+16,206 千円、非常備消防費△1,430 千円、消防施設費△262,007 千円、災害対策費+9,645 千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,165,362	983,253	991,837	△ 8,584	△ 0.9	148,700	33,409	84.4
教育総務費	84,731	82,443	75,264	7,179	9.5	0	2,288	97.3
小 学 校 費	287,728	275,864	428,780	△ 152,916	△ 35.7	0	11,864	95.9
中 学 校 費	329,090	173,454	166,252	7,202	4.3	148,700	6,936	52.7
社会教育費	249,096	241,680	253,052	△ 11,372	△ 4.5	0	7,416	97.0
保健体育費	214,717	209,812	68,489	141,323	206.3	0	4,905	97.7

支出済額は、983,253 千円で歳出総額の 8.7%を占めており、前年度と比較して 8,584 千円 (△0.9%) 減となっている。

中学校費では、千束中学校改修事業のうち委託料 5,700 千円、工事請負費 143,000 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 7,179 千円 (9.5%) 増
〔教育委員会費+104 千円、事務局費+6,936 千円、人権教育振興費+150 千円〕
- ・ 中学校費 7,202 千円 (4.3%) 増
〔学校管理費+7,392 千円、教育振興費△190 千円〕
- ・ 保健体育費 141,323 千円 (206.3%) 増
〔保健体育総務費△1,535 千円、+野球場費 3,987 千円、体育館費+139,685 千円、能徳運動広場費△5,742 千円、武道館費+3,959 千円、市民プール費+968 千円〕

(減少分)

- ・ 小学校費 152,916 千円 (△35.7%) 減
〔学校管理費△152,441 千円、教育振興費△475 千円〕
- ・ 社会教育費 11,372 千円 (△4.5%) 減
〔社会教育総務費+4,802 千円、公民館費△18,783 千円、文化財保護費△10,939 千円、資料館費△692 千円、総合文化施設費△5,748 千円、総合文化施設整備基金費+19,988 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		25年度 B	24年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	18,101	0	155,420	△ 155,420	△ 100.0	0	18,101	0.0
農林水産施設 災 害 復 旧 費	11,323	0	95,146	△ 95,146	△ 100.0	0	11,323	0.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,778	0	31,390	△ 31,390	△ 100.0	0	5,778	0.0
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	28,884	△ 28,884	△ 100.0	0	1,000	0.0

支出済額は、0 千円で、前年度と比較して 155,420 千円 (100.0%) 減となっている。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		25年度	24年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公 債 費	1,312,119	1,311,346	1,363,789	△ 52,443	△ 3.8	0	773	99.9

支出済額は、1,311,346千円で、歳出総額の11.5%を占めており、前年度と比較して52,443千円(△3.8%)減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,130,802千円(△33,610千円)うち長期債繰上償還元金は、104,319千円(△30,119千円)、利子180,544千円(△18,833千円)うち一時借入金利子は、6千円(△9千円)となっている。

第14款 予 備 費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充当額は0千円である。

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	4,361,824	4,420,806	4,633,806	213,000	4.8
歳 入 決 算 額	4,186,020	4,357,340	4,076,655	△ 280,685	△ 6.4
歳 出 決 算 額	3,884,750	4,079,961	4,010,692	△ 69,269	△ 1.7
歳入歳出差引額	301,270	277,379	65,963	△ 211,416	△ 76.2

前年度と比較すると、歳入で280,685千円減、歳出で69,269千円減となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 25年度 (A)	繰 入 金				
		23年度	24年度	25年度 (B)	増 減 額 (H25-H24)	歳入に對 する割合 (B/A)
国民健康保険事業	3,572,073	213,297	207,241	185,175	△ 22,066	5.2
後期高齢者医療事業	426,404	107,327	114,815	116,196	1,381	27.3
住宅新築資金等貸付事業	3,113	0	0	0	0	0.0
豊前市営駐車場事業	11,000	0	0	0	0	0.0
豊前市バス事業	35,766	20,829	22,983	21,896	△ 1,087	61.2
工業用地造成事業	28,299	3,068	22,191	6,299	△ 15,892	22.3
老人保健	-	0	-	-	-	-
合 計	4,076,655	344,521	367,230	329,566	△ 37,664	8.1

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ケ年間の国民保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,848,897	3,875,227	4,090,549	215,322	5.6
歳 入 決 算 額	3,740,554	3,858,288	3,572,073	△ 286,215	△ 7.4
歳 出 決 算 額	3,420,705	3,588,843	3,497,344	△ 91,499	△ 2.5
歳入歳出差引額	319,849	269,445	74,729	△ 194,716	△ 72.3
実 質 収 支 額	319,849	269,445	74,729	△ 194,716	△ 72.3
前年度実質収支額	285,717	319,849	269,445	△ 50,404	△ 15.8
単 年 度 収 支 額	34,132	△ 50,404	△ 194,716	△ 144,312	△ 286.3

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 74,729 千円の黒字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	4,090,549 千円	【前年度 3,875,227 千円】
調 定 額	3,812,499 千円	【前年度 4,094,494 千円】
決 算 額	3,572,073 千円	【前年度 3,858,288 千円】
不納欠損額	19,261 千円	【前年度 15,917 千円】
収入未済額	221,165 千円	【前年度 220,289 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、286,215 千円 (△7.4%) の減となっている。
財源別にみると、自主財源では前年度より 57,450 千円減となっている。
基幹である国民健康保険税は、前年度より 7,606 千円減となっている。
依存財源では前年度より 228,765 千円減となっており、一般会計より 185,175 千円繰り入れられている。これは、歳入の 5.2%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25-H24)	対前年度 増 減 率
		23年度	24年度	25年度			
自主財源	国民健康保険税	549,062	551,186	543,580	15.2	△ 7,606	△ 1.4
	使用料及び手数料	399	390	380	0.0	△ 10	△ 2.6
	諸 収 入	11,510	5,922	6,492	0.2	570	9.6
	繰 越 金	285,718	319,849	269,445	7.5	△ 50,404	△ 15.8
	小 計	846,689	877,347	819,897	23.0	△ 57,450	△ 6.5
依存財源	国 庫 支 出 金	864,007	748,585	813,915	22.8	65,330	8.7
	療養給付費交付金	295,465	298,907	233,593	6.5	△ 65,314	△ 21.9
	前期高齢者交付金	1,008,245	1,131,271	957,613	26.8	△ 173,658	△ 15.4
	県 支 出 金	123,868	205,982	170,746	4.8	△ 35,236	△ 17.1
	共同事業交付金	388,983	388,955	391,134	10.9	2,179	0.6
	繰 入 金	213,297	207,241	185,175	5.2	△ 22,066	△ 10.6
	小 計	2,893,865	2,980,941	2,752,176	77.0	△ 228,765	△ 7.7
合 計		3,740,554	3,858,288	3,572,073	100.0	△ 286,215	△ 7.4

最近３ヵ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	549,062	14.7	78,945	551,186	14.3	80,677	543,580	15.2	79,066
国 庫 支 出 金	864,007	23.1	124,228	748,585	19.4	109,570	813,915	22.8	118,388
県 支 出 金	123,868	3.3	17,810	205,982	5.3	30,150	170,746	4.8	24,836
療養給付費交付金	295,465	7.9	42,482	298,907	7.7	43,751	233,593	6.5	33,977
前期高齢者交付金	1,008,245	26.9	144,967	1,131,271	29.3	165,584	957,613	26.8	139,289
共同事業交付金	388,983	10.4	55,929	388,955	10.1	56,931	391,134	10.9	56,892
繰 入 金	213,297	5.7	30,668	207,241	5.4	30,334	185,175	5.2	26,935
そ の 他	297,627	8.0	42,793	326,161	8.5	47,740	276,317	7.7	40,191
計	3,740,554	100.0	537,822	3,858,288	100.0	564,738	3,572,073	100.0	519,574

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 6,875 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			23年度	24年度	25年度		
現年度課税分	560,034,600	515,600,922	93.0	93.2	92.1	0	44,433,678
滞 納 繰 越 分	218,807,505	27,979,170	9.0	10.9	12.8	19,261,150	171,567,185
合 計	778,842,105	543,580,092	66.1	70.0	69.8	19,261,150	216,000,863

国民健康保険税の調定額 778,842 千円に対し、収入済額は 543,580 千円、収入率は 69.8%で、前年度と 0.2%減少している。

収入未済額は 216,001 千円で、前年度 220,289 千円より 4,288 千円 (△1.9%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 80 件(前年度 49 件)で、19,261,150 円(前年度 15,917,060 円)となっている。内訳は、死亡、行方不明、差押えする財産がない、生活困窮等により時効となり徴収権が消滅したもの 54 件(前年度 41 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 26 件(前年度 8 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	4,090,549 千円	【前年度 3,875,227 千円】
決 算 額	3,497,344 千円	【前年度 3,588,842 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	593,205 千円	【前年度 286,385 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
1 総 務 費	58,180	58,342	64,093	1.8	5,751	9.9
2 保 険 給 付 費	2,450,648	2,593,259	2,468,951	70.6	△ 124,308	△ 4.8
3 後期高齢者支援金	319,264	344,044	360,831	10.3	16,787	4.9
4 前期高齢者納付金	946	357	365	0.0	8	2.2
5 老人保健拠出金	89	40	16	0.0	△ 24	△ 60.0
6 介 護 納 付 金	126,201	134,287	152,169	4.4	17,882	13.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	414,926	397,655	389,974	11.2	△ 7,681	△ 1.9
8 保 健 事 業 費	13,620	15,925	16,955	0.5	1,030	6.5
9 公 債 費	0	0	0	—	0	—
10 諸 支 出 金	36,831	44,933	43,990	1.3	△ 943	△ 2.1
11 予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	3,420,705	3,588,842	3,497,344	100.0	△ 91,498	△ 2.5

歳出においては、歳出総額 3,497,344 千円で、前年度より 91,498 千円（△2.5%）減となっている。主なものは、介護納付金、後期高齢者支援金、保健事業費の増、保険給付費、共同事業拠出金、諸支出金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヵ年の療養給付状況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
23年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,955	2,432,704,955	349,778
24年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,832	2,574,704,238	376,860
25年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,875	2,449,759,772	356,329

○ 前期高齢者医療制度：６５歳から７４歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：７５歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は６５歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	421,919	436,256	435,957	△ 299	△ 0.1
歳 入 決 算 額	391,989	424,261	426,404	2,143	0.5
歳 出 決 算 額	380,172	409,584	413,598	4,014	1.0
歳入歳出差引額	11,817	14,677	12,806	△ 1,871	△ 12.7
実 質 収 支 額	11,817	14,677	12,806	△ 1,871	△ 12.7
前年度実質収支額	10,142	11,817	14,677	2,860	24.2
単 年 度 収 支 額	1,675	2,860	△ 1,871	△ 4,731	△ 165.4

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、12,806千円の黒字決算となっている。一般会計から116,196千円繰り入れられている。これは、決算額の27.3%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25-H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
後期高齢者医療保険料	273,743	296,825	294,738	69.1	△ 2,087	△ 0.7
使用料及び手数料	47	55	46	0.0	△ 9	△ 16.4
国 庫 支 出 金	684	565	480	0.1	△ 85	△ 15.0
繰 入 金	107,327	114,815	116,196	27.3	1,381	1.2
繰 越 金	10,142	11,817	14,677	3.4	2,860	24.2
諸 収 入	46	184	267	0.1	83	45.1
合 計	391,989	424,261	426,404	100.0	2,143	0.5

歳入総額は 426,404 千円となっている。歳入総額の 69.1%を占める後期高齢者医療保険料は 294,738 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は 295,802 千円、収入未済額 1,064 千円、収入率は 99.6%となっている。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
総 務 費	1,240	2,090	1,918	0.5	△ 172	△ 8.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	377,074	405,579	409,809	99.1	4,230	1.0
保 健 事 業 費	1,756	1,768	1,617	0.4	△ 151	△ 8.5
諸 支 出 金	102	147	254	0.1	107	72.8
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	380,172	409,584	413,598	100.0	4,014	1.0

歳出総額は 413,598 千円となっている。歳出総額の 99.1%を占める広域連合納付金は 409,809 千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1 人 当 り 給 付 費 額 円
平成23年度	4,584	4,744,722,563	1,035,062
平成24年度	4,661	4,802,937,002	1,030,453
平成25年度	4,704	4,844,328,266	1,029,832

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	37,684	35,222	32,286	△ 2,936	△ 8.3
歳 入 決 算 額	4,753	3,321	3,113	△ 208	△ 6.3
歳 出 決 算 額	37,062	34,558	31,678	△ 2,880	△ 8.3
歳入歳出差引額	△ 32,309	△ 31,237	△ 28,565	2,672	△ 8.6
実 質 収 支 額	△ 32,309	△ 31,237	△ 28,565	2,672	△ 8.6
前年度実質収支額	△ 33,689	△ 32,309	△ 31,237	1,072	△ 3.3
単 年 度 収 支 額	1,380	1,072	2,672	1,600	149.3

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△28,565千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	346,508	0	0.0	0	346,508
滞 納 繰 越 分	105,845,280	3,014,838	2.8	0	102,830,442
合 計	106,191,788	3,014,838	2.8	0	103,176,950

住宅新築資金等貸付金の調定額は106,192千円、収入済額は3,015千円、収入率は2.8% (前年度2.9%) で前年度より0.1%下がっている。

収入未済額は103,177千円で、前年度より2,800千円減少している。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	9,100	7,300	10,100	2,800	38.4
歳 入 決 算 額	9,687	9,780	11,000	1,220	12.5
歳 出 決 算 額	7,775	7,286	10,007	2,721	37.3
歳入歳出差引額	1,912	2,494	993	△ 1,501	△ 60.2
実 質 収 支 額	1,912	2,494	993	△ 1,501	△ 60.2
前年度実質収支額	1,868	1,912	2,494	582	30.4
単 年 度 収 支 額	44	582	△ 1,501	△ 2,083	△ 357.9

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 993 千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 700 千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25-H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
使用料及び手数料	7,819	7,868	8,507	77.3	639	8.1
繰 越 金	1,868	1,912	2,493	22.7	581	30.4
合 計	9,687	9,780	11,000	100.0	1,220	12.5

歳入では、歳入総額は 11,000 千円で、前年度より 1,220 千円増となっている。前年度と比較すると、豊前市営駐車場使用料は 639 千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	2,607,970 (2,950,874)	4,672,576 (4,084,730)	7,280,546 (7,035,604)	月極利用者 月平均 43台(49台) 時間制 1日当たり 12,799円(11,257円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	23,741	267,900	291,641	月極利用者 月平均0.5台 時間制 1日当たり 799円
三毛門駅駐車場	420,000 (448,000)	514,600 (384,300)	934,600 (832,300)	月極利用者 月平均 10台(10台) 時間制 1日当たり 1,408円(1,050円)
合 計	3,051,711 (3,398,874)	5,455,076 (4,469,030)	8,506,787 (7,867,904)	

※宇島駅第2駐車場は5月より供用開始。

※()の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25-H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
事 業 費	2,475	4,286	9,307	93.0	5,021	117.1
繰 出 金	5,300	3,000	700	7.0	△ 2,300	△ 76.7
合 計	7,775	7,286	10,007	100.0	2,721	37.3

歳出では、歳出総額は10,007千円で、前年度より2,721千円増となっている。
一般会計への繰出金は、前年度より2,300千円減の700千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 2,051,700 円 (駐輪場) 133,980 円	360,000 円
精算機リース料	176,400 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市バス事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	23年度	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	36,397	40,173	36,286	△ 3,887	△ 9.7
歳 入 決 算 額	35,969	39,499	35,766	△ 3,733	△ 9.5
歳 出 決 算 額	35,969	39,499	35,766	△ 3,733	△ 9.5
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、35,766 千円で、前年度より 3,733 千円 (△9.5%) 減となっている。

一般会計から赤字補てんとして 21,896 千円繰入されている。これは決算額の 61.2%を占め、前年度より 1,087 千円 (△4.7%) 減となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25-H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
使用料及び手数料	13,252	12,423	12,130	34.0	△ 293	△ 2.4
繰 入 金	20,829	22,983	21,896	61.2	△ 1,087	△ 4.7
市 債	0	0	0	—	0	—
諸 収 入	114	797	0	—	△ 797	—
県 支 出 金	1,774	3,296	1,740	4.9	△ 1,556	△ 47.2
合 計	35,969	39,499	35,766	100.0	△ 3,733	△ 9.5

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
運 賃	9,644,898	8,915,120	8,819,311	24.7	△ 95,809	△ 1.1
回 数 券	1,741,500	1,759,500	1,599,000	4.5	△ 160,500	△ 9.1
定 期 券	1,865,750	1,748,300	1,712,400	4.8	△ 35,900	△ 2.1
広 告 掲 載 料	113,400	0	0	—	0	—
県 補 助 金	1,774,000	3,296,000	1,740,000	4.9	△ 1,556,000	△ 47.2
一般会計繰入金	20,829,030	22,983,211	21,895,749	61.2	△ 1,087,462	△ 4.7
財産売却収入	0	796,950	0	—	△ 796,950	皆減
合 計	35,968,578	39,499,081	35,766,460	100.0	△ 3,732,621	△ 9.4

② 歳 出

最近３ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
事 業 費	31,309	37,273	33,541	93.8	△ 3,732	△ 10.0
公 債 費	4,660	2,226	2,225	6.2	△ 1	0.0
合 計	35,969	39,499	35,766	100.0	△ 3,733	△ 9.5

歳出では、歳出総額は 35,766 千円で、前年度より 3,733 千円減となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、バス運転手等委託料、バス自賠責・任意保険料、公債費などである。

昨年度は市バス事業会計より、備品購入費でバス１台（１４人乗）を買い替えているが、今年度の買い替えはなかった。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	23年度	24年度	25年度			
賃 金	8,814,500	10,838,300	12,577,400	35.2	1,739,100	16.0
需 用 費	8,725,094	10,159,250	10,075,536	28.2	△ 83,714	△ 0.8
役 務 費	918,590	957,778	671,820	1.8	△ 285,958	△ 29.9
委 託 料	12,230,790	11,085,030	9,701,120	27.1	△ 1,383,910	△ 12.5
備 品 購 入 費	66,360	3,717,917	47,718	0.1	△ 3,670,199	△ 98.7
公 課 費	481,300	453,100	411,300	1.1	△ 41,800	△ 9.2
そ の 他	72,080	62,000	55,860	0.2	△ 6,140	△ 9.9
公 債 費	4,659,864	2,225,706	2,225,706	6.2	0	0.0
合 計	35,968,578	39,499,081	35,766,460	100.0	△ 3,732,621	△ 9.4

(運行車両一覧表)

(マイクロバス 5 台・ワゴン車 4 台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H11.4.27	33人
く ぼ て ん 号	H14.3.25	29人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
シャクナゲ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
シャクナゲ 号	H25.3.13	14人
計	9 台	

(6) 工業用地造成事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりとなっている。(単位:千円・%)

区 分	24年度 A	25年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	26,628	28,628	2,000	7.5
歳 入 決 算 額	22,191	28,299	6,108	27.5
歳 出 決 算 額	191	22,299	22,108	11574.9
歳入歳出差引額	22,000	6,000	△ 16,000	△ 72.7
実 質 収 支 額	0	0	0	—
前年度実質収支額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—

(注) 単年度収支額は実質収支額より前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、6,000 千円の黒字決算となっているが、これは翌年度へ繰越されている。

① 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率
	24年度	25年度			
繰 入 金	22,191	6,299	22.3	△ 15,892	△ 71.6
繰 越 金	0	22,000	77.7	22,000	—
合 計	22,191	28,299	100.0	6,108	27.5

歳入では、歳入総額は 28,299 千円で、一般会計からの繰入金と前年度からの繰越金となっている。

② 歳 出

最近の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (25年度)	増 減 額 (H25－H24)	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額
	24年度	25年度				
工業用地造成事業費	191	22,299	100.0	22,108	11574.9	6,000
公 債 費	0	0	—	0	—	0
合 計	191	22,299	100.0	22,108	11574.9	6,000

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,313,908 千円で、前年度と比較すると 54,257 千円減となっている。

年度末現債額は 11,433,581 千円で、前年度と比較すると 267,210 千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	11,698,253,511	866,130,000	1,130,802,057	180,538,081	1,311,340,138	11,433,581,454
特別 会計	住宅新築資金等 貸付事業	0	330,348	12,064	342,412	0
	豊前市バス 事業	0	2,207,478	18,228	2,225,706	0
	計	0	2,537,826	30,292	2,568,118	0
合 計	11,700,791,337	866,130,000	1,133,339,883	180,568,373	1,313,908,256	11,433,581,454

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計の 866,130 千円で、前年度の一般会計の借入額と比較すると 238,611 千円減となっている。特別会計は借入されていない。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,313,908 千円で、内訳は一般会計 1,311,340 千円、特別会計 2,568 千円である。

一般会計の元金償還は、1,130,802 千円で、104,319 千円が繰上償還されている。

特別会計の元金償還は、市バス事業 2,207 千円、住宅新築資金等貸付事業 330 千円である。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 11,433,581 千円の内、一般会計は 11,433,581 千円で、前年度と比較すると 264,672 千円減となっている。

特別会計は 0 円で、前年度と比較すると 2,538 千円の減となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は10.0%で、前年度（10.8%）と比較すると0.8%改善されている。比率が10%を超えないことが望ましいとされている。健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成25年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成25年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 902,619.41 m²で、平成25年度中に 59.66 m²増加し、平成25年度末現在 902,679.07 m²となっている。

行政財産の建物は、前年度末 143,685.72 m²で、平成25年度中の増減はなく、年度末現在は 143,685.72 m² となっている。

行政財産土地の増の主なものは、中村防火水槽用地換地処分 59.66 m²である。

普通財産の土地は、前年度末 7,080,937.08 m² で、平成25年度中に 5,700.94 m²減少し、平成25年度末現在 7,075,236.14 m²となっている。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,396.36 m² で、平成25年度中の増減はなく、平成25年度末現在 2,396.36 m²となっている。

普通財産土地の減の主なものは、豊前警察署跡地売却△978.67 m²、青豊宅地売却△527.58 m²、築上北高校跡地交換△299.0 m²、薬師寺第2期宅地売却△3,895.69 m²となっている。

② 有価証券

前年度末残高 40,000 千円、平成25年度中の取得売却等の移動が発生しなかったことにより、平成25年度末現在高 40,000 千円となっている。

内訳は、(株)ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアーターミナル(株)株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,016,412 千円である。

平成25年度中の増減はなく、平成25年度末現在高は 2,016,412 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 110 台で、平成25年度中に 3 台増となり、平成25年度末台数は 113 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 86,310 千円で、平成25年度中に 2,311 千円償還され、平成25年度末現在高は 83,999 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 83,999 千円である。

平成 2 5 年度 豊前市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

平成 25 年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成 25 年度	豊前市土地開発基金
平成 25 年度	豊前市財政調整基金
平成 25 年度	豊前市職員退職手当基金
平成 25 年度	豊前市市債管理基金
平成 25 年度	豊前市ふるさと創生基金
平成 25 年度	豊前市地域福祉基金
平成 25 年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成 25 年度	豊前市学校施設整備基金
平成 25 年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成 25 年度	豊前市観光開発基金
平成 25 年度	豊前市ふるさとづくり応援基金

第 2. 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 1 日から平成 2 6 年 8 月 8 日まで

第 3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第 4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 平成25年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:円)

年度	基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の 回転率 B/A
				現金	貸付金	
23	3,000,000	0	599	3,000,000	0	0.0%
24	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%
25	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%

① 前年度末現在高 3,000 千円

② 決算年度中増減額 0 千円

③ 決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成25年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額 A (a+b)			275,422,000
	土 地 等	面 積 ①		15,895
		金 額 a		41,020,200
	現 金・債 権 b			234,401,800
決 算 年 度 中 増 減 額	基 金 増 減 額	繰 入 金	定額繰入 c	0
			運用益金 d	58,000
		繰 出 金 e		0
	土 地 等	取 得	面 積 ②	0
			金 額 f	0
		譲 渡	面 積 ③	4,898
			金 額 g	14,694,000
	決 算 年 度 末 現 在 高	基 金 総 額 B (C+D)		
土 地 等		面 積 ①+②-③	10,997	
		金 額 C (a+f-g)	26,326,200	
現 金・債 権 D (b+c+d-e-f+g)			249,153,800	

〔現金・債権の内訳〕 ・現金 148,273,800円(銀行預金) ・債権 100,880,000円(土地開発公社貸付)

- ① 前年度末現在高 275,422 千円
 ② 決算年度中増減額 58 千円
 ③ 決算年度末現在高 275,480 千円

3. 平成25年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減額			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩し額 C	差引 増減額 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,719,216	81,907	180,000	△ 98,093	1,621,123
	2 職 員 退 職 手 当 基 金	169,686	75	0	75	169,761
	3 市 債 管 理 基 金	519,133	807	0	807	519,940
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,668	1	0	1	2,669
	5 地 域 福 祉 基 金	56,585	1,026	26	1,000	57,585
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	9,925	2	0	2	9,927
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	101,561	30	0	30	101,591
	8 総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	121,184	20,048	0	20,048	141,232
	9 観 光 開 発 基 金	9,780	4,201	3,716	485	10,265
	10 ふ る さ と つ く り 応 援 基 金	2,967	9,311	2,955	6,356	9,323
	11 国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 資 金 貸 付 基 金	3,000	0	0	0	3,000
	12 土 地 開 発 基 金	275,422	58	0	58	275,480
	合 計	2,991,127	117,466	186,697	△ 69,231	2,921,896

(平成26年3月31日現在 債権400,810,000円を含む)

むすび

以上が平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

平成 25 年度の一般会計の歳入決算額は 11,532,081 千円、歳出決算額は 11,359,487 千円で、形式収支額は 172,594 千円の黒字決算となっており、翌年度への繰越財源を調整した実質収支額は 131,304 千円である。財政調整基金の取崩し及び市債の繰上償還した額等を調整した実質単年度収支額は、114,166 千円の黒字で、前年度（43,769 千円）に対し 70,397 千円の増となっている。

特別会計では、住宅新築資金貸付事業会計は赤字となっているが、その他の会計は黒字あるいは収支が均衡したものになっている。特別会計 6 事業の実質収支合計額は 59,963 千円の黒字であるが、前年度（255,379 千円）に対し 195,416 千円の減となっている。これは、国民健康保険事業の単年度収支が 194,716 千円と近年にない大幅な赤字となったことによるものである。

次に一般会計の歳入は前年度に対し 569,068 千円の減額（4.7%減）となっている。その主なものを対前年度比でみると、自主財源は 349,379 千円（△7.8%）の減で、その根幹である市税は、固定資産税・個人住民税等の増収はあるものの、製造業を主とした法人の業績悪化により、法人住民税の減収幅が大きく、前年度に対し 46,111 千円の減収となっている。財産収入では、薬師寺分譲地と市有林の売却が伸びたことにより 91,012 千円の増となっているが、諸収入においては、単年度臨時収入の市町村災害共済基金組合解散による交付金、市町村振興宝くじ交付金が廃止、減額などにより 221,083 千円の減となっている。また、基金からの繰入金が 178,324 千円の減額となっていることなどによるものである。

例年、財産収入・諸収入の増減幅は大きく不安定財源であるため、今後の財政運営で注意を要するものと思われる。

一方依存財源においても、前年度に対し 219,690 千円の減となっている。主な要因は、国の経済対策による交付金事業などで、国庫支出金が 116,771 千円増となっているものの、主たる経常的財源である地方交付税がほぼ同額の 116,587 千円の減額で 3 年連続の減額となったこと、防災行政無線整備事業などの大規模事業の完了による市債の減額が 238,611 千円となったことによるものである。

自主財源のうち市税や国民健康保険税、保育料の不納欠損処分の金額が 49,248 千円で、前年度に対し 3,499 千円の減となっているが、依然として高い水準にあり、欠損処分にあたっては、内容を十分に精査の上、公平性・平等性等を損なわないよう不納欠損処分を行う必要があると思われる。

また、滞納分の徴収額が近年減少傾向にあり、時の社会経済情勢の影響もあると考えられるが、不納欠損処分と併せ法的措置を含め滞納処分を積極的に実施し徴収率の向上

と徴収額の増のため、今後とも更なる徴収努力を期待したい。

歳出の性質別経費の内、義務的経費は、104,987 千円の減となっている。扶助費の伸びはあるものの、防災行政無線整備による公債費の減と定年退職者がなく職員数減による人件費が 100,616 千円の大幅減とによるものである。扶助費については、国の政策や制度改正により増減額に変動があるが、増高傾向にあり、今後の動向を注視していく必要がある。

投資的経費は、1,446,220 千円で前年度より 330,147 千円の大幅な減額となっている。補助事業は 11,316 千円の減であるものの、単独事業で 149,030 千円、災害復旧工事費は 0 円で 155,420 千円の減となったことなどによるものである。一部増のものはあるが、宇島駅自由通路建設費、八屋小学校改修費、防災行政無線整備事業費など大規模事業費減などが主な要因である。

その他の経費では、85,410 千円の減となっている。その主たる要因は、物件費・補助費等の増額はあるものの、前年は市町村災害共済組合解散による交付金を全額基金積立にしたが、本年は臨時的交付金等はなく、基金積立額が前年度より 156,046 千円の減、繰出金が 46,706 千円の減によるものである。

特別会計への繰出金については、329,566 千円で、前年度に対し 37,664 千円の減となっている。その要因は、後期高齢者医療事業は微増であるが、他の特別会計への繰出金は減額となっている。工業用地造成事業特別会計への繰出金は、一般会計と特別会計で並行して事業推進しているが、工業団地の用地取得の地元交渉の遅れによるものである。国民健康保険事業会計では、平成 25 年度決算の実質収支額は 74,729 千円の黒字決算であるものの、前年度の実質収支金額を差引いた実質単年度収支では 194,716 千円の赤字決算となり、翌年度繰越金も 74,729 千円と大幅な減となり今後が懸念されるところである。その要因は、前年度に対し国庫支出金など一部増額部分はあるものの、前期高齢者交付金・療養給付費交付金などの減額幅が大きく、歳入において 286,215 千円の減額になったことによるものである。

また、後期高齢者医療事業においては、1 人あたりの医療費は減少傾向にあるものの、被保険者数は増加傾向にあり、保険者の広域連合への支払額は年々増加している。併せて、一般会計からの繰入金も増加しており、医療費の伸びの縮小対策が急がれるところである。

財政指標（普通会計）のうち、公債費の一般財源に占める割合を示す実質公債費比率は 10.7%（前年度 11.9% 10%未満が望ましい）で、前年度に引続き改善している。財政構造の硬直、弾力性を判断する経常収支比率は、93.5%（前年度 92.6%、75%程度が妥当）、前年度より 0.9 ポイントの上昇で近年上昇傾向にある。最近の経常的収支の変動において、経常的収入の増減額幅が経常的支出の割合を上回っていることによるものである。経常的収入では、地方交付税の減額が大きく影響している。また、市税の減収も

あり、安定した自主財源の確保と増収が課題である。一方経常的支出においては、行財政改革の推進により人件費は大幅に減額となりその成果が現れていると思われ、公債費も減少傾向にあるが、物件費・扶助費は増高傾向にある。経済情勢による変動要因はあるが、経常的収入の確保が急がれるところである。

財政力指数においても、平成21年度をピークに低下傾向にあり、経常収支と併せて今後の指数の推移を見守りたい。

一般会計の実質収支は、131,304千円で90,000千円が歳計余剰金処分として財政調整基金に積み立てられている。本年度の基金積立金は3月補正にて20,000千円が積立てられており、併せて110,000千円（利子分除く）となる。本年度も前年に引続き、公債費の繰上げ償還が行われており、公債費の残高も年々減少している。国の経済対策により財政状況が大きく変動する状況下、今後厳しい財政運営を求められることになると考えられるが、住民サービスの確保と低下に繋がらないよう努力されることを要望する。

平成 2 5 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	60
第 2 表	一般会計款別予算決算対照表	62
第 3 表	一般会計財源別決算額調	64
第 4 表	一般会計款別歳入一覧表	66
第 5 表	市税税目別収入状況表	68
第 6 表	一般会計款別歳出一覧表	70
第 7 表	特別会計予算決算対照表	72
第 8 表	特別会計款別歳入一覧表	74
第 9 表	特別会計款別歳出一覧表	78

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		11,532,080,483	73.9	11,359,486,669	73.9
特 別 会 計		4,076,655,869	26.1	4,010,693,123	26.1
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,572,073,238	22.9	3,497,344,650	22.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	426,404,292	2.7	413,598,602	2.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,112,838	0.0	31,677,494	0.2
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	11,000,512	0.1	10,007,388	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	35,766,460	0.2	35,766,460	0.2
	工 業 用 地 造 成 事 業	28,298,529	0.2	22,298,529	0.1
合 計		15,608,736,352	100.0	15,370,179,792	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
172,593,814	41,290,120	131,303,694	123,364,319	7,939,375
65,962,746	6,000,000	59,962,746	255,379,297	△ 195,416,551
74,728,588	0	74,728,588	269,445,424	△ 194,716,836
12,805,690	0	12,805,690	14,677,230	△ 1,871,540
△ 28,564,656	0	△ 28,564,656	△ 31,237,082	2,672,426
993,124	0	993,124	2,493,725	△ 1,500,601
0	0	0	0	0
6,000,000	6,000,000	0	0	0
238,556,560	47,290,120	191,266,440	378,743,616	△ 187,477,176

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,116,575,000	3,165,480,153	101.6	25.5	27.4
2 地 方 譲 与 税	104,000,000	104,077,000	100.1	0.9	0.9
3 利 子 割 交 付 金	6,500,000	6,203,000	95.4	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	5,000,000	10,306,000	206.1	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金.	1,000,000	15,507,000	1550.7	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	260,000,000	258,721,000	99.5	2.1	2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000,000	35,201,000	106.7	0.3	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	9,433,000	104.8	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,337,057,000	3,420,196,000	102.5	27.3	29.7
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,010,000	83.5	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	238,867,000	244,114,366	102.2	2.0	2.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	172,280,000	170,884,014	99.2	1.4	1.5
13 国 庫 支 出 金	1,918,525,000	1,752,611,652	91.4	15.7	15.2
14 県 支 出 金	1,011,418,000	930,569,239	92.0	8.3	8.1
15 財 産 収 入	120,724,000	142,040,712	117.7	1.0	1.2
16 寄 附 金	12,950,000	15,429,262	119.1	0.1	0.1
17 繰 入 金	416,322,000	7,397,000	1.8	3.4	0.1
18 繰 越 金	141,119,000	141,119,319	100.0	1.2	1.2
19 諸 収 入	216,851,000	231,650,766	106.8	1.8	2.0
20 市 債	1,085,630,000	866,130,000	79.8	8.9	7.5
歳 入 合 計	12,212,818,000	11,532,080,483	94.4	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	169,558,000	166,860,707	98.4	1.4	1.5
2 総 務 費	1,084,948,000	1,051,487,498	96.9	8.9	9.3
3 民 生 費	4,776,147,000	4,480,060,354	93.8	39.1	39.4
4 衛 生 費	898,377,000	881,055,185	98.1	7.4	7.8
5 労 働 費	35,133,000	34,188,449	97.3	0.3	0.3
6 農 林 水 産 業 費	595,145,000	561,460,407	94.3	4.9	4.9
7 商 工 費	320,796,000	274,883,189	85.7	2.6	2.4
8 土 木 費	1,353,715,000	1,149,235,050	84.9	11.1	10.1
9 消 防 費	468,417,000	465,656,908	99.4	3.8	4.1
10 教 育 費	1,165,362,000	983,252,995	84.4	9.5	8.7
11 災 害 復 旧 費	18,101,000	0	－	0.1	－
12 公 債 費	1,312,119,000	1,311,345,927	99.9	10.7	11.5
13 予 備 費	15,000,000	0	－	0.1	－
歳 出 合 計	12,212,818,000	11,359,486,669	93.0	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,116,575,000	3,542,250,583	3,165,480,153
	分 担 金 及 び 負 担 金	238,867,000	256,763,592	244,114,366
	使 用 料 及 び 手 数 料	172,280,000	200,584,558	170,884,014
	財 産 収 入	120,724,000	142,040,712	142,040,712
	寄 附 金	12,950,000	15,429,262	15,429,262
	繰 入 金	416,322,000	7,397,000	7,397,000
	繰 越 金	141,119,000	141,119,319	141,119,319
	諸 収 入	216,851,000	236,908,049	231,650,766
	計	4,435,688,000	4,542,493,075	4,118,115,592
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	104,000,000	104,077,000	104,077,000
	利 子 割 交 付 金	6,500,000	6,203,000	6,203,000
	配 当 割 交 付 金	5,000,000	10,306,000	10,306,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	15,507,000	15,507,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	260,000,000	258,721,000	258,721,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000,000	35,201,000	35,201,000
	地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	9,433,000	9,433,000
	地 方 交 付 税	3,337,057,000	3,420,196,000	3,420,196,000
	交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,010,000	5,010,000
	国 庫 支 出 金	1,918,525,000	1,752,611,652	1,752,611,652
	県 支 出 金	1,011,418,000	930,569,239	930,569,239
	市 債	1,085,630,000	866,130,000	866,130,000
	計	7,777,130,000	7,413,964,891	7,413,964,891
合 計		12,212,818,000	11,956,457,966	11,532,080,483

別 決 算 額 調

(単位：円・％)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
89.4	27.4	29,568,754	0.8	347,201,676	9.8
95.1	2.1	418,500	0.2	12,230,726	4.8
85.2	1.5	0	—	29,700,544	14.8
100.0	1.2	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	1.2	0	—	0	—
97.8	2.0	0	—	5,257,283	2.2
90.7	35.7	29,987,254	0.7	394,390,229	8.7
100.0	0.9	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	2.2	0	—	0	—
100.0	0.3	0	—	0	—
100.0	0.1	0	—	0	—
100.0	29.7	0	—	0	—
100.0	0.0	0	—	0	—
100.0	15.2	0	—	0	—
100.0	8.1	0	—	0	—
100.0	7.5	0	—	0	—
100.0	64.3	0	—	0	—
96.5	100.0	29,987,254	0.3	394,390,229	3.3

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,131,075,000	△ 14,500,000	0	3,116,575,000	25.5	3,542,250,583	29.6	113.7
地 方 譲 与 税	104,000,000	0	0	104,000,000	0.9	104,077,000	0.9	100.1
利 子 割 交 付 金	6,500,000	0	0	6,500,000	0.1	6,203,000	0.1	95.4
配 当 割 交 付 金	3,500,000	1,500,000	0	5,000,000	0.0	10,306,000	0.1	206.1
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	15,507,000	0.1	1550.7
地方消費税交付金	260,000,000	0	0	260,000,000	2.1	258,721,000	2.2	99.5
自動車取得税交付金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.3	35,201,000	0.3	106.7
地方特例交付金	9,000,000	0	0	9,000,000	0.1	9,433,000	0.1	104.8
地 方 交 付 税	3,315,000,000	22,057,000	0	3,337,057,000	27.3	3,420,196,000	28.6	102.5
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,010,000	0.0	83.5
分担金及び負担金	240,475,000	△ 1,608,000	0	238,867,000	2.0	256,763,592	2.1	107.5
使用料及び手数料	172,280,000	0	0	172,280,000	1.4	200,584,558	1.7	116.4
国 庫 支 出 金	1,582,879,000	△ 384,000	336,030,000	1,918,525,000	15.7	1,752,611,652	14.7	91.4
県 支 出 金	975,221,000	29,197,000	7,000,000	1,011,418,000	8.3	930,569,239	7.8	92.0
財 産 収 入	80,603,000	40,121,000	0	120,724,000	1.0	142,040,712	1.2	117.7
寄 附 金	1,510,000	11,440,000	0	12,950,000	0.1	15,429,262	0.1	119.1
繰 入 金	524,541,000	△ 108,219,000	0	416,322,000	3.4	7,397,000	0.1	1.8
繰 越 金	10,000	43,354,000	97,755,000	141,119,000	1.2	141,119,319	1.2	100.0
諸 収 入	229,006,000	△ 12,155,000	0	216,851,000	1.8	236,908,049	2.0	109.2
市 債	825,700,000	70,230,000	189,700,000	1,085,630,000	8.9	866,130,000	7.2	79.8
歳 入 合 計	11,501,300,000	81,033,000	630,485,000	12,212,818,000	100.0	11,956,457,966	100.0	97.9

別 歳 入 一 覧 表										
										(単位:円・%)
収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
3,165,480,153	27.4	101.6	89.4	29,568,754	98.6	0.8	347,201,676	88.0	9.8	48,905,153
104,077,000	0.9	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	77,000
6,203,000	0.1	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 297,000
10,306,000	0.1	206.1	100.0	0	—	—	0	—	—	5,306,000
15,507,000	0.1	1550.7	100.0	0	—	—	0	—	—	14,507,000
258,721,000	2.2	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,279,000
35,201,000	0.3	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—	2,201,000
9,433,000	0.1	104.8	100.0	0	—	—	0	—	—	433,000
3,420,196,000	29.7	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—	83,139,000
5,010,000	0.0	83.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 990,000
244,114,366	2.1	102.2	95.1	418,500	1.4	0.2	12,230,726	3.1	4.8	5,247,366
170,884,014	1.5	99.2	85.2	0	—	—	29,700,544	7.5	14.8	△ 1,395,986
1,752,611,652	15.2	91.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 165,913,348
930,569,239	8.1	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 80,848,761
142,040,712	1.2	117.7	100.0	0	—	—	0	—	—	21,316,712
15,429,262	0.1	119.1	100.0	0	—	—	0	—	—	2,479,262
7,397,000	0.1	1.8	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 408,925,000
141,119,319	1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	319
231,650,766	2.0	106.8	97.8	0	—	—	5,257,283	1.3	2.2	14,799,766
866,130,000	7.5	79.8	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 219,500,000
11,532,080,483	100.0	94.4	96.5	29,987,254	100.0	0.3	394,390,229	100.0	3.3	△ 680,737,517

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する 比率
1. 市 民 税	1,239,802,000	1,270,732,515	113,140,909	1,383,873,424	111.6	1,250,732,616	98.4
(1) 個 人	1,041,000,000	1,045,996,615	104,874,509	1,150,871,124	110.6	1,026,924,116	98.2
(2) 法 人	198,802,000	224,735,900	8,266,400	233,002,300	117.2	223,808,500	99.6
2. 固 定 資 産 税	1,604,773,000	1,614,932,200	262,916,269	1,877,848,469	117.0	1,577,434,617	97.7
(1) 固定資産税	1,585,400,000	1,595,558,300	262,916,269	1,858,474,569	117.2	1,558,060,717	97.6
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	19,373,000	19,373,900	0	19,373,900	100.0	19,373,900	100.0
3. 軽 自 動 車 税	68,000,000	70,009,300	11,591,300	81,600,600	120.0	67,509,300	96.4
4. 市町村たばこ税	204,000,000	198,928,090	0	198,928,090	97.5	198,928,090	100.0
計	3,116,575,000	3,154,602,105	387,648,478	3,542,250,583	113.7	3,094,604,623	98.1

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
24,296,824	21.5	1,275,029,440	92.1	102.8	40.3	5,402,024	19,999,899	83,442,061	103,441,960	7.5	35,227,440
23,015,324	21.9	1,049,939,440	91.2	100.9	33.2	4,922,024	19,072,499	76,937,161	96,009,660	8.3	8,939,440
1,281,500	15.5	225,090,000	96.6	113.2	7.1	480,000	927,400	6,504,900	7,432,300	3.2	26,288,000
44,516,506	16.9	1,621,951,123	86.4	101.1	51.2	23,077,530	37,497,583	195,322,233	232,819,816	12.4	17,178,123
44,516,506	16.9	1,602,577,223	86.2	101.1	50.6	23,077,530	37,497,583	195,322,233	232,819,816	12.5	17,177,223
0	—	19,373,900	100.0	100.0	0.6	0	0	0	0	—	900
2,062,200	17.8	69,571,500	85.3	102.3	2.2	1,089,200	2,500,000	8,439,900	10,939,900	13.4	1,571,500
0	—	198,928,090	100.0	97.5	6.3	0	0	0	0	—	△ 5,071,910
70,875,530	18.3	3,165,480,153	89.4	101.6	100.0	29,568,754	59,997,482	287,204,194	347,201,676	9.8	48,905,153

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	173,509,000	△ 3,951,000	0	0	169,558,000	1.4	97.7
2 総 務 費	1,091,332,000	△ 20,384,000	14,000,000	0	1,084,948,000	8.9	99.4
3 民 生 費	4,785,327,000	△ 9,180,000	0	0	4,776,147,000	39.1	99.8
4 衛 生 費	909,079,000	△ 27,102,000	16,400,000	0	898,377,000	7.4	98.8
5 労 働 費	30,337,000	4,796,000	0	0	35,133,000	0.3	115.8
6 農林水産業費	529,666,000	△ 15,821,000	81,300,000	0	595,145,000	4.9	112.4
7 商 工 費	175,401,000	71,295,000	74,100,000	0	320,796,000	2.6	182.9
8 土 木 費	1,104,500,000	△ 23,570,000	272,785,000	0	1,353,715,000	11.1	122.6
9 消 防 費	452,617,000	3,200,000	12,600,000	0	468,417,000	3.8	103.5
10 教 育 費	869,776,000	136,286,000	159,300,000	0	1,165,362,000	9.5	134.0
11 災 害 復 旧 費	18,101,000	0	0	0	18,101,000	0.1	100.0
12 公 債 費	1,346,655,000	△ 34,536,000	0	0	1,312,119,000	10.7	97.4
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	11,501,300,000	81,033,000	630,485,000	0	12,212,818,000	100.0	106.2

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
166,860,707	1.5	98.4	0	2,697,293	0.6	1.6	2,697,293
1,051,487,498	9.3	96.9	1,641,000	31,819,502	6.5	2.9	33,460,502
4,480,060,354	39.4	93.8	5,292,000	290,794,646	59.7	6.1	296,086,646
881,055,185	7.8	98.1	0	17,321,815	3.6	1.9	17,321,815
34,188,449	0.3	97.3	0	944,551	0.2	2.7	944,551
561,460,407	4.9	94.3	13,303,120	20,381,473	4.2	3.4	33,684,593
274,883,189	2.4	85.7	39,960,000	5,952,811	1.2	1.9	45,912,811
1,149,235,050	10.1	84.9	157,030,000	47,449,950	9.7	3.5	204,479,950
465,656,908	4.1	99.4	0	2,760,092	0.6	0.6	2,760,092
983,252,995	8.7	84.4	148,700,000	33,409,005	6.9	2.9	182,109,005
0	－	－	0	18,101,000	3.7	100.0	18,101,000
1,311,345,927	11.5	99.9	0	773,073	0.2	0.1	773,073
0	－	－	0	15,000,000	3.1	100.0	15,000,000
11,359,486,669	100.0	93.0	365,926,120	487,405,211	100.0	4.0	853,331,331

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	4,090,549,000	3,572,073,238	△ 518,475,762	87.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	435,957,000	426,404,292	△ 9,552,708	97.8
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	32,286,000	3,112,838	△ 29,173,162	9.6
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,100,000	11,000,512	900,512	108.9
豊 前 市 バ ス 事 業	36,286,000	35,766,460	△ 519,540	98.6
工 業 用 地 造 成 事 業	28,628,000	28,298,529	△ 329,471	98.8
計	4,633,806,000	4,076,655,869	△ 557,150,131	88.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
4,090,549,000	3,497,344,650	85.5	0	593,204,350	74,728,588	0
435,957,000	413,598,602	94.9	0	22,358,398	12,805,690	0
32,286,000	31,677,494	98.1	0	608,506	△ 28,564,656	28,564,656
10,100,000	10,007,388	99.1	0	92,612	993,124	0
36,286,000	35,766,460	98.6	0	519,540	0	0
28,628,000	22,298,529	77.9	6,000,000	329,471	6,000,000	0
4,633,806,000	4,010,693,123	86.6	6,000,000	617,112,877	65,962,746	28,564,656

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	予算現額に対する比率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	538,548,000	0	0	538,548,000	13.2	778,842,105	20.4	144.6
	2. 使用料及び手数料	410,000	0	0	410,000	0.0	379,800	0.0	92.6
	3. 国庫支出金	1,382,587,000	0	0	1,382,587,000	33.8	813,914,700	21.3	58.9
	4. 県支出金	207,052,000	0	0	207,052,000	5.1	170,745,897	4.5	82.5
	5. 療養給付費交付金	208,321,000	0	0	208,321,000	5.1	233,593,352	6.1	112.1
	6. 前期高齢者交付金	1,056,680,000	41,481,000	0	1,098,161,000	26.8	957,612,975	25.1	87.2
	7. 共同事業交付金	411,063,000	0	0	411,063,000	10.0	391,134,331	10.3	95.2
	8. 諸 収 入	4,637,000	0	0	4,637,000	0.1	11,655,809	0.3	251.4
	9. 繰 入 金	237,393,000	2,377,000	0	239,770,000	5.9	185,174,570	4.9	77.2
	10. 繰 越 金	0	0	0	0	-	269,445,424	7.1	-
	計	4,046,691,000	43,858,000	0	4,090,549,000	100.0	3,812,498,963	100.0	93.2
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	312,848,000	0	0	312,848,000	71.8	295,802,230	69.2	94.6
	2. 使用料及び手数料	64,000	0	0	64,000	0.0	45,600	0.0	71.3
	3. 国庫支出金	300,000	0	0	300,000	0.1	479,772	0.1	159.9
	4. 繰 入 金	121,741,000	0	0	121,741,000	27.9	116,196,200	27.2	95.4
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	14,677,230	3.4	1,467,723.0
	6. 諸 収 入	1,003,000	0	0	1,003,000	0.2	267,040	0.1	26.6
	計	435,957,000	0	0	435,957,000	100.0	427,468,072	100.0	98.1
住宅新築資金等貸付事業	1. 県支出金	161,000	0	0	161,000	0.5	98,000	0.1	60.9
	2. 諸 収 入	887,000	31,238,000	0	32,125,000	99.5	106,191,788	99.9	330.6
	計	1,048,000	31,238,000	0	32,286,000	100.0	106,289,788	100.0	329.2

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
543,580,092	15.2	100.9	69.8	19,261,150	100.0	2.5	216,000,863	97.7	27.7	5,032,092
379,800	0.0	92.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 30,200
813,914,700	22.8	58.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 568,672,300
170,745,897	4.8	82.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 36,306,103
233,593,352	6.5	112.1	100.0	0	-	-	0	-	-	25,272,352
957,612,975	26.8	87.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 140,548,025
391,134,331	10.9	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 19,928,669
6,492,097	0.2	140.0	55.7	0	-	-	5,163,712	2.3	44.3	1,855,097
185,174,570	5.2	77.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 54,595,430
269,445,424	7.5	-	100.0	0	-	-	0	-	-	269,445,424
3,572,073,238	100.0	87.3	93.7	19,261,150	100.0	0.5	221,164,575	100.0	5.8	△ 518,475,762
294,738,450	69.1	94.2	99.6	0	-	-	1,063,780	100.00	0.4	△ 18,109,550
45,600	0.0	71.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 18,400
479,772	0.1	159.9	100.0	0	-	-	0	-	-	179,772
116,196,200	27.3	95.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,544,800
14,677,230	3.4	1,467,723.0	100.0	0	-	-	0	-	-	14,676,230
267,040	0.1	26.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 735,960
426,404,292	100.0	97.8	99.8	0	-	-	1,063,780	100.00	0.2	△ 9,552,708
98,000	3.1	60.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 63,000
3,014,838	96.9	9.4	2.8	0	-	-	103,176,950	100.0	97.2	△ 29,110,162
3,112,838	100.0	9.6	2.9	0	-	-	103,176,950	100.0	97.1	△ 29,173,162

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	1. 使用料及び手数料	10,100,000	0	0	10,100,000	100.0	8,506,787	77.3	84.2
	2. 繰 越 金	0	0	0	0	-	2,493,725	22.7	-
	計	10,100,000	0	0	10,100,000	100.0	11,000,512	100.0	108.9
豊 前 市 バ ス 事 業	1. 使用料及び手数料	12,100,000	△ 500,000	0	11,600,000	32.0	12,130,711	33.9	104.6
	2. 県 支 出 金	1,080,000	694,000	0	1,774,000	4.9	1,740,000	4.9	98.1
	3. 繰 入 金	21,917,000	995,000	0	22,912,000	63.1	21,895,749	61.2	95.6
	5. 市 債	0	0	0	0	-	0	-	-
	6. 財 産 収 入	0	0	0	0	-	0	-	-
	計	35,097,000	1,189,000	0	36,286,000	100.0	35,766,460	100.0	98.6
工 業 用 地 造 成 事 業	1. 繰 入 金	3,628,000	3,000,000	0	6,628,000	23.2	6,298,529	22.3	95.0
	2. 繰 越 金	0	0	22,000,000	22,000,000	76.8	22,000,000	77.7	100.0
	計	3,628,000	3,000,000	22,000,000	28,628,000	100.0	28,298,529	100.0	98.8

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
8,506,787	77.3	84.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,593,213
2,493,725	22.7	-	100.0	0	-	-	0	-	-	2,493,725
11,000,512	100.0	108.9	100.0	0	-	-	0	-	-	900,512
12,130,711	33.9	104.6	100.0	0	-	-	0	-	-	530,711
1,740,000	4.9	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 34,000
21,895,749	61.2	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,016,251
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
35,766,460	100.0	98.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 519,540
6,298,529	22.3	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 329,471
22,000,000	77.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
28,298,529	100.0	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 329,471

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	66,853,000	2,377,000	0	0	69,230,000	1.7	103.6
	2. 保険給付費	2,956,896,000	0	0	0	2,956,896,000	72.3	100.0
	3. 後期高齢者支援金	397,542,000	0	0	0	397,542,000	9.7	100.0
	4. 前期高齢者納付金	942,000	0	0	0	942,000	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	4,030,000	0	0	0	4,030,000	0.1	100.0
	6. 介護納付金	155,480,000	0	0	0	155,480,000	3.8	100.0
	7. 共同事業拠出金	413,915,000	0	0	0	413,915,000	10.1	100.0
	8. 保健事業費	25,433,000	0	0	0	25,433,000	0.6	100.0
	9. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	4,600,000	41,481,000	0	0	46,081,000	1.1	1001.8
	11. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
	計	4,046,691,000	43,858,000	0	0	4,090,549,000	100.0	101.1
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	3,193,000	0	0	0	3,193,000	0.7	100.0
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	428,203,000	0	0	0	428,203,000	98.2	100.0
	3. 保健事業費	2,560,000	0	0	0	2,560,000	0.6	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,001,000	0	0	0	1,001,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	435,957,000	0	0	0	435,957,000	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	704,000	0	0	0	704,000	2.2	100.0
	2. 公 債 費	344,000	0	0	0	344,000	1.1	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	31,238,000	0	0	31,238,000	96.8	-
	計	1,048,000	31,238,000	0	0	32,286,000	100.0	3080.7

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構 成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構 成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
64,092,882	1.8	92.6	0	5,137,118	0.9	7.4	5,137,118
2,468,950,754	70.6	83.5	0	487,945,246	82.3	16.5	487,945,246
360,831,119	10.3	90.8	0	36,710,881	6.2	9.2	36,710,881
365,412	0.0	38.8	0	576,588	0.1	61.2	576,588
16,426	0.0	0.4	0	4,013,574	0.7	99.6	4,013,574
152,169,537	4.4	97.9	0	3,310,463	0.6	2.1	3,310,463
389,973,689	11.2	94.2	0	23,941,311	4.0	5.8	23,941,311
16,954,770	0.5	66.7	0	8,478,230	1.4	33.3	8,478,230
0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0	1,000,000
43,990,061	1.3	95.5	0	2,090,939	0.4	4.5	2,090,939
0	-	-	0	20,000,000	3.4	100.0	20,000,000
3,497,344,650	100.0	85.5	0	593,204,350	100.0	14.5	593,204,350
1,918,231	0.5	60.1	0	1,274,769	5.7	39.9	1,274,769
409,809,521	99.1	95.7	0	18,393,479	82.3	4.3	18,393,479
1,617,160	0.4	63.2	0	942,840	4.2	36.8	942,840
253,690	0.1	25.3	0	747,310	3.3	74.7	747,310
0	-	-	0	1,000,000	4.5	100.0	1,000,000
413,598,602	100.0	94.9	0	22,358,398	100.0	5.1	22,358,398
98,000	0.3	13.9	0	606,000	99.6	86.1	606,000
342,412	1.1	99.5	0	1,588	0.3	0.5	1,588
31,237,082	98.6	100.0	0	918	0.2	0.0	918
31,677,494	100.0	98.1	0	608,506	100.0	1.9	608,506

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計 名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	9,400,000	0	0	0	9,400,000	93.1	100.0
	2. 繰出金	700,000	0	0	0	700,000	6.9	100.0
	計	10,100,000	0	0	0	10,100,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	32,870,000	1,189,000	0	0	34,059,000	93.9	103.6
	2. 公債費	2,227,000	0	0	0	2,227,000	6.1	100.0
	計	35,097,000	1,189,000	0	0	36,286,000	100.0	103.4
工業用地造成事業	1. 事業費	3,608,000	3,000,000	22,000,000	0	28,608,000	99.9	792.9
	2. 公債費	20,000	0	0	0	20,000	0.1	100.0
	計	3,628,000	3,000,000	22,000,000	0	28,628,000	100.0	789.1

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
9,307,388	93.0	99.0	0	92,612	100.0	1.0	92,612
700,000	7.0	100.0	0	0	—	—	0
10,007,388	100.0	99.1	0	92,612	100.0	0.9	92,612
33,540,754	93.8	98.5	0	518,246	99.8	1.5	518,246
2,225,706	6.2	99.9	0	1,294	0.2	0.1	1,294
35,766,460	100.0	98.6	0	519,540	100.0	1.4	519,540
22,298,529	100.0	77.9	6,000,000	309,471	93.9	1.1	6,309,471
0	—	—	0	20,000	6.1	100.0	20,000
22,298,529	100.0	77.9	6,000,000	329,471	100.0	1.2	6,329,471